決算に対する各会派の要望・意見

全ての内容はこちらから

市民クラブ藤沢、民主クラブ、藤沢市公明党、Visionふじさわ、湘南維新の会、自由民主無所属の会、We藤沢は全決算等に賛成し、アクティブ藤沢は、令和４年度一般会計決算に反対し、日本共産党藤沢市議会議員団は令和４年度一般会計決算、北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計ほか４特別会計等に反対しました。

ここでは、決算に対する各会派の要望・意見の要旨をお知らせします。

議会の意見・要望進捗報告の徹底を

市民クラブ藤沢　10人

①全国約90％の自治体で廃止されている職員の持ち家に対する住居手当の廃止を。②市職員が自治会・町内会活動に関わる際のボランティア休暇制度の利用を可能とすること。③姉妹都市間の市民理解を一層促進するため、姉妹都市訪問の際は可能な限り市民訪問団を結成すること。④ふるさと納税への積極的な予算投下と人員配置、プロモーションの拡大を。⑤行政が蓄積する多様なデータをオープンデータ化し、シビックテック（※1）の基盤を作る取組を。⑥デジタル回覧板やＬＩＮＥアカウントを使用した情報発信など、自治会・町内会のＳＮＳ等を活用した活動に対する支援を。⑦各学校の避難所運営委員会と、防災井戸の周知や使用方法について密に連携を。⑧避難所指定の公共施設に防災井戸の設置を。⑨藤沢市地球温暖化対策研究会を活用し、先進的な取組や国の方針を積極的につかんで議論を進めること。⑩藤沢在住の外国人に対し、日本語学習の場の確保など、日本での暮らしになじんでもらうよう取組を。⑪ひとり親世帯となる理由の調査及び統計的なデータ集計を行い、自立支援にとどまらず背景を把握し、根本原因から解決できる取組を。⑫たばこの危険性の啓発事業、受動喫煙防止対策のさらなる施策を。⑬新型コロナウイルス感染症によるこれまでの生活、経済、教育、観光等の対応を検証し、今後のパンデミックに耐えうる強い体制づくりを。⑭男子に対するＨＰＶワクチンやゼロ歳児へのＭＲワクチン、おたふくかぜワクチン等、任意接種のワクチンに対する一部または全額の費用助成を。⑮段ボール等の資源ごみ全品目戸別収集について、来年度から実施を。⑯キャッシュレスポイント還元事業は、地域経済活性化につながる、一過性ではなく継続的での高い地域通貨、地域ポイント等の創設を。⑰ＢＲＴ（※2）の推進と充実を進め、移動支援と生活の質向上、観光客増加に寄与する取組を。⑱防災部門と福祉部門が連携と協働を強化し、復興イメージトレーニングの実施頻度を上げること。また、防災、減災に加えた復興の視点で取組を進め、各種計画の早期策定を。⑲災害等で伐採した樹木の植え替えは、地域の方々の意見を聞きながら早急に対応を。⑳藤沢駅前デッキについて、一刻も早く広場と橋上を同じルールで市民利用が可能となるよう、ＪＲと協議を進めること。㉑学級閉鎖、自然災害などの臨時休校の際、ＩＣＴ端末を利用し、児童生徒へ学びの保証を。

学校現場の改善積極的な対応を

民主クラブ　8人

①会計年度任用職員の給与改定時期について常勤職員と同様の対応を。②窓口の協働事業継続について、課題等の検証を行い業務領域の見直しを含め検討を。③インターネットでの差別書き込み削除は、自治体からの削除要請が大きな役割を果たしていることから、引き続き適切なモニタリングを。④パートナーシップ宣誓制度に加え、子どもも家族と認めるファミリーシップ宣誓制度の導入を。⑤温暖化防止対策について、市民や事業者等に行動変容をもたらすよう、より効果的な仕組みづくりを。⑥障がいの有無にかかわらず「共に生きる社会」をつくるため、障害者権利条約や改正障害者差別解消法の啓発を。⑦会計年度任用職員の欠員について、一定の応募がある正規保育士をまず確保するなど、欠員はあってはならないことを基本に対応すること。⑧医療的ケア児の受け入れについて、現場の条件整備を進め、より積極的に取り組むこと。⑨産後ケア施設への移動に対し、タクシー券などの移動支援に対する助成を。⑩産後にかかる費用負担の軽減実現に向け、早期に取り組むこと。⑪若者が多く集まる市役所５階などに出張ユースクリニック（※3）をつくるなど積極的な取組の検討を。⑫マイスター制度について、企業からの支援を検討し、マイスターの技能・技術を伝える事業の実施を。⑬今後も物価上昇が続くことから、引き続き中小企業活性化と市民への還元を。⑭公園愛護会周知のため、様々な媒体などの活用や企業などの支援も検討し、公園の維持管理を。⑮民間所有の歴史的建造物が失われないよう、市として一定の支援を。⑯教職員の長時間労働と深刻な人手不足について、積極的な対応を。⑰学習指導要領を見直し、詰め込み教育を改めることについて、国や県に問題提起を。⑱日本語支援を必要とする児童生徒のために、初期集中支援教室（プレ・スクール）開設の検討を。⑲特別支援の介助員の安定的な確保・育成のため、予算を増額し、処遇改善を図ること。⑳考古資料や民俗資料などを管理・収蔵する文化財収蔵庫の早急な整備を。

市民生活に対応した健全な予算執行を

藤沢市公明党　5人

①既存の法令等の整理見直しを行い、民間の力も活用しながら町にベンチを増やし、高齢者をはじめ市民が散歩等まち歩きをしたくなる様なまちづくりを。②下水道の実態や役割を多くの市民に周知するため、（仮称）わかりやすい藤沢市の下水道を作成すること。③下水道のアセットマネジメントの実効性を有効に高めるため、ＩＳＯ５５００１の認証取得を目指すこと。④不登校児童生徒の支援のため、フリースクールとは違い元の学校から転校も可能で、通常と同じ卒業資格を得られる不登校特例校を設置し、不登校に特化した支援員の設置なども併せて支援できる体制を。⑤コミュニティ・スクールと地域学校協働活動が車の両輪となり、子どもが安心して通える学校・地域になれる取組の推進を。⑥教職員の業務量は、働き方改革基本方針が絵に描いた餅にならないよう実効性のある管理体制を構築すること。⑦子育て政策は、国の動向を注視しながら市として担うべき施策を実施すること。⑧環境対策は、海岸に面している特徴を生かし、ＮＰＯや民間事業と連携したブルーカーボン事業を実施すること。⑨ふじさわ観光地域づくり法人ＤＭＯ（※4）を設置し、地域の稼ぐ力を引き出すこと。また、訪れる観光客が自主的にスマートフォンを使ってＱＲコードを読み取り、気軽に寄付ができる（仮称）ＱＲコード・電子マネー寄付制度システムの導入を。

税金の使い方暮らしの分野優先に

日本共産党藤沢市議会議員団　4人

①窓口業務の民間委託化はやめ、正規職員が行政サービスを担うべき。②マイナンバー制度は、徴税の強化や社会保障給付の抑制を目的とした仕組みのため、普及はやめるべき。③藤沢市パートナーシップ宣誓制度の着実な進展とファミリーシップ制度への充実を。④市民会館再整備事業は、事業費縮減の点から複合化方針を見直すこと。⑤南市民図書館は現行の直営体制の維持を。⑥気候危機打開策として、CO_2の排出割合で34・8％を占める産業部門に、CO_2排出削減の実行ある対策と責任を求めるべき。⑦ごみ袋有料化はやめ、当面袋の値段を半額にすべき。⑧国民健康保険は、高過ぎる保険料を引き下げ、払える保険料に。⑨生活保護は国標準を目標に、積極的なケースワーカーの増員を。⑩保育士の配置基準について改善を図ること。⑪中学校給食は、デリバリー方式ではなく単独自校方式に切り替え、また、小学校給食の無償化を。⑫道路の修理修繕は、生活道路の舗装の打ち換えを計画的に進めること。⑬村岡新駅の設置と周辺整備事業は中止し、公営住宅や高齢者施設など、福祉の拠点を目指すべき。⑭大型開発や不要不急の道路建設は、中止を含めて抜本的な見直しを。

市民サービス向上へ事業の効果検証を

Visionふじさわ　3人

①市職員の精神疾病からの復職に向けた慣らし出勤は、原則三カ月ではなく柔軟な期間運用を。②河川ごみ除去対策は、柏尾川への徐塵機設置と引地川への再設置、及び管理について、県の責任のもとでの事業スキーム構築を。③あらゆる機会を通じてさらなる虐待防止に関する普及啓発を図ること。④新型コロナワクチン接種は、分かりやすい方法で情報開示し、市民自らが判断できるような環境づくりを。⑤漁業推進事業は、総合的な磯焼け対策と漁業振興を進めること。⑥県道藤沢厚木線辻堂工区の早期事業化に向け、市の財源の投入も視野に入れての推進を。⑦特別な支援が必要な児童生徒が学校で不安なく過ごすことができるように、学校ごとの事情に適した介助員の適正配置を。⑧物価高や燃料費高騰などにより、実質所得が減少している現状においては、国民健康保険料の増額を行わないこと。

若者ケアラー認知度アップを

湘南維新の会　2人

①町内会・自治会にデジタル担当をつくり、各町内会・自治会が自主的にスマートフォン講座を実施するとともに、デジタル回覧板導入の推奨を。②オンライン平和学習プログラムのピースネットを複数校へ同時配信し、多くの子どもたちに受講してもらうこと。また、広島・長崎での平和学習プログラム募集枠の拡大を。③公設スポーツ施設について、高齢者の利用料は取らないという方法を含め、様々な観点から検討を。④若者ケアラーについて、商工会議所を通じたリーフレットの配布や講演会等、様々な方法での周知活動を。⑤いじめ防止の観点から、より一層の情報モラル教育の強化を。

市民に心地よい自治体活性化に向けた取組を

自由民主無所属の会　2人

①ウクライナ避難民が市内で安心して暮していけるよう、引き続き寄り添った取組を。②自転車のヘルメット着用について、周知・啓発に留まることなく取組の実施を。③少年の森再整備の基本方針策定に当たり、地域や施設利用者の声を聞き、北部振興の起爆剤となるような方向性を示すこと。④防犯カメラの維持管理について、商店街の要望を聞き、安全安心なまちづくりを。⑤藤沢駅南口の再開発を含め、駅周辺地区がより一層活性化するよう、さらなる取組を進め、南口リニューアルとの連携・工夫を。⑥藤沢駅南北自由通路について、南口再開発と一貫性を持ち、藤沢らしさを表現したデザインを。

村岡新駅の負担割合協定認定できない

アクティブ藤沢　1人

①主に教員経験者等に頼る学校の介助員確保は限界であり、公募型の発達支援などに対応可能な地域の人材育成及び学校派遣の仕組みを。②小学校区を行政単位とする考え方に転換し、高齢者等への重層的支援を機能させ、子ども虐待への一時保護にも対応できる24時間365日相談・対応事業を小学校区単位で実施を。③村岡新駅の受益者となる周辺企業に費用負担を求めずに、協定による負担割合は認められない。

出産・子育て・教育予算の拡充を

We藤沢　1人

①ＩＣＴの利活用等、業務の効率化を図り、人件費の抑制を。②特定不妊治療助成費について、不妊治療の保険適用開始に伴い終了とせず、医療保険適用治療と併用して先進医療を実施した場合などに助成を。③市立看護専門学校の設備充実を。④教育の質維持のため、教員補助、介助員の予算拡充を。⑤中学校給食は希望する人が申請を行うシステムではなく、希望しない人が申請を行うよう変更し利用促進を。

（※1）シビックテック…市民がテクノロジーを活用して、行政の問題や社会課題を解決する取組。（※2）ＢＲＴ…走行空間、車両、運行管理等に様々な工夫を施すことにより、速達性、定時性、輸送力について、従来のバスよりも高度な性能を発揮し、他の交通機関との接続性を高めるなど、利用者に高い利便性を提供する次世代のバスシステム。（※3）ユースクリニック…若者のためにあるクリニックで、無料または低額で助産師・看護師などに何でも相談できる。（※4）ＤＭＯ…観光物件、自然、食、芸術・芸能、風習、風俗など当該地域にある観光資源に精通し、地域と協同して観光地域作りを行う法人のこと。